

生活困窮者自立支援法への対応は

矢加部 茂晴 議員

答 必須事業の2事業を市直営で実施する

問 生活保護に至る前の自立支援を図るために、



ひとり親家庭のための学習支援事業が行われている総合福祉センター大会議室

今年4月から生活困窮者自立支援法が施行される。自立相談支援と住宅確保給付金支給の必須事業について市直営で実施すること準備が進められている。自立相談支援事業の一つに支援計画の作成があり専門的な人材が必要だと聞き及んでいるが、

自立相談支援が生きる家計相談支援を

問 任意事業の一つに家計相談支援がある。要である相談支援事業を生かすためにもこの事業と連動させて支援すべきだ。

福祉事務所長 他自治体ではフラインクチャルプランナーを活用し、税の滞納整理などを行っている。本市の消費生活相談員が研修を積めばそれができると聞いているが、

問 任意事業の予定は。福祉事務所長 要となる

まだ研究が必要だ。

貧困の連鎖を防ぐために子どもたちへの学習支援を

問 学習支援事業にも力を入れて取り組むべきだ。福祉事務所長 講師確保などの課題があるが、検討したいと思っている。

安全・安心なまちづくりとは

北島 一雄 議員

答 安全確保に防犯カメラ設置を進めている

進めている

問 羽犬塚駅、筑後船小屋駅に設置した防犯カメラの効果、運用は。

市長 窃盗事件の減少や犯人検挙に役立っている。要綱を制定して適正な運用に努めている。

問 複製データの提供は。

地域支援課長 自転車の

盗難、恐喝など警察の要請に基づいて映像を提供した。犯人の検挙に結びついたと聞いている。

問 観光施設の対策は。

商工観光課長 今年度、温泉館と足湯の施設周辺のチェックをするために4台の防犯カメラ設置を

予定している。

問 学校の防犯対策は。

市長 防犯カメラを含め、安全確保の方策を検討。

学校教育課長 休日や平日の夜間は警備会社に委託している。5、6年前に学校へ刺又を配置した。

問 商店街の防犯対策は。

市長 商店や住民がまちづくりの視点で防犯カメラ設置の必要性を検討することが重要。

補助事業で設置している商店街が多い。積極的に働きかけては。

商工観光課長 商店街まちづくり事業の採択を受ければ設置費用の3分の2の補助が可能。今後、情報の提供や、事業について検討する。



八女市大正町商店街防犯カメラ